

振り返りと自己と他者の比較を用いたグループワーク対策

0832162 渡邊美香

指導教員：山崎治 准教授

1.はじめに

今日の企業の採用試験ではグループワークが増加の傾向にある。グループワークは、多数いる学生を振るい落とすための有効な採用試験であることが増加の理由と考えられている。

それに伴い、就職活動を意識したキャリア教育を行う大学は増えている。しかし、自己分析や面接対策を深く行う大学は多いが、グループワークの対策を深く行っている大学は少ない。

そこで本研究では、グループワークの対策としてグループワーク中の自分の行動を自分からの視点と他者からの視点の二つの視点から振り返り、評価を行うことを提案する。本研究の目的は、自分の行動に対する振り返りと自己と他者の評価の違いを比べることが有効であるか明らかにしていくことである。

2. グループワーク評価尺度

行動特性一覧(岩脇 2008)を基にグループワークでの発話や行動を振り返るための評価アンケートの作成を行った。評価項目は協調性、主体性、計画性、実行力に基づき各2項目、合計8項目の質問を作成した。この質問項目を利用した調査を行い信頼性を評価した。信頼性の結果から1項目の変更を行い、グループワーク評価アンケートを作成した。

評価有りのグループは参加者、評価者共にこの項目に基づき自己評価と他者評価を行った。

3. 実験 グループワーク

3.1 方法

実験参加者：本学学生2~4年生3人を1グループとして、5グループ計15人が参加した。また、グループワークの過程をグループ外から評価する評価者として3名の評価者が参加した。

実験計画：評価およびそのフィードバックの有無を要因とした実験を行った。評価ありを3グループ、評価なしを2グループの合計5グループで実験を行った。

課題：7つの項目の優先順位を話し合い決定するインバスケット方式(才木 2011)のグループディスカッション課題を2つ利用した。

環境：3人が1つのテーブルで向き合って課題に取り組めるよう、実験室のレイアウトを行った。課題実施中の発話・行動を記録するため2台のビデオカメラを設置した。自己評価及び他者評価とそれらのフィードバックは、各参加者に配布したタブレットPCで行った。

手続き：3人1組のグループでグループワークを2回行った。評価ありのグループは1回目のグループワーク直後に、評価システムを用いた自己評価と他者評価を実施した。このとき、グループ外の評価者も他者評価を行った。それらの評価結果を閲覧し、気づいた点などの振り返りを行った後、2回目のグループワークを行った。2回目も1回目同様の方法で行った。評価なしのグループはグループワークご

との評価を行わずに実施した。2台のビデオカメラで参加者の様子を録画した。参加者3名はテーブルを囲って座った状態でグループワークを行い、評価者はビデオカメラに写らない場所でグループワークの様子を観察し評価を行う。グループごとに1度目と2度目のグループワークで行動や発話にどのような変化や違いがあるかを調査をする。そして、評価ありと評価なしのグループの違いを調査する。

3.2 結果

表1に、グループワーク中の発話を「順位に関する具体的な発話」と「課題を進める方法の発話」分類した結果を示す。

表1:分類ごとの発話のまとめ

グループ	具体的		方法	
	1回目	2回目	1回目	2回目
評価有り1	16	12	4	8
評価有り2	16	18	18	10
評価有り3	26	31	7	5
評価無し4	22	22	4	2
評価無し5	21	12	0	1

評価有り1では方法に関する発話が増加し、評価有り2と評価有り3では具体的な発話が増加傾向にあることが分かった。それに対して評価無しのグループである評価無し4は具体的な発話に変化がないものに関しては減少している。評価無し5も具体的な発話が減少し、方法に関する発話にはほとんど変化が見られなかった。

このことより、グループワーク中の行動を振り返るための自己評価・他者評価を行うことが、その後のグループワークの行動に影響していることが示唆される。

4. おわりに

グループワーク中の自己の発話を振り返ることで、改善する意識が高まることが明らかとなった。

評価有りのグループと評価無しのグループを比較した結果、自己評価と他者評価を比較することで、自分の問題点に対する意識が高まり、発話の回数に結果として表れた。

このことより、振り返りと自己評価と他者評価の比較がグループワークを行う上で重要であると考えられる。

参考文献

- 岩脇千裕(2008). 理想の人材像と若者の現実 大学新卒者採用における行動特性の能力指標としての妥当性 独立行政法人労働政策研究・研修機構
才木弓加(2011). 内定獲得のメソッド面接担当者の質問の意図 株式会社毎日コミュニケーションズ